リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　10　月　11　日　作成

事業名	公共下水道ストックマネジメント事業					
担当部署	部	まちづくり部	課	下水道課	係	施設係

A）基本情報

基本施策	3　安全・安心で利便性が高いまちづくり									
分野別施策	施策3　－　3　都市づくり【重要施策】									
	－									
展開方向	□　メリハリのある都市空間の形成									
	□　住宅都市としての魅力向上									
	☑　下水道機能の維持・向上									
予算科目	会計	下水	款	1	項	1	目	2	事業番号	
事業名称									継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	・下水道が使えなくなるような状況にならないよう、計画的に改築更新を実施する。 ・東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、向こう100年で約175キロメートルの下水道管を調査 点検を行った上で、緊急度に応じて工事を行う。 ・事業対象である標準耐用年数50年を迎える下水道管のすべてを、単純に順番で改築する場合は総事業費775億円の費用を要するが、緊急度の高い下水道管から改築更新し、工事に係る経費を平準化する方法で改築する場合は262億円となり、513億円のコスト縮減となる。 ・令和６年度は、令和５年度と同様、湖畔２丁目の西武分譲地、向原３丁目の第２光が丘住宅周辺の工事を行う。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	調査、点検を行ったもののうち、現年度に工事を行った下水道管の長さ	m	61.6	654.7	619.7
②	社会資本総合整備計画（５か年）における成果目標値（年度当たり）	%	2.4	24.7	23.4
③	社会資本総合整備計画（５か年）における成果目標値（進捗累計）	%	2.4	27.1	50.5
④	経営指標　管渠改善率（年度当たり）	%	0.02	0.27	0.26
⑤	経営指標　管渠改善率（進捗累計）	%	0.02	0.29	0.55
	数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）				

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	年度末に工事が集中すると、入札不調のリスクが高まることから、施工時期の平準化が必要である。 令和６年度は、起工の手続きを早めていきたい。
②	令和９年度以降の国庫補助金の要件として、管路管理の包括委託（ウォーターPPP）の導入が決定済みであることが挙げられていることから、官民連携について、早急に、調査・研究が必要である。
③	下水道事業の新設事業がピークを越え、今後は更新事業が増大する見込みであることを踏まえ、財源である下水道使用料対象経費に、資産維持費※を算入することについて研究が必要である。 ※将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）として、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算出するもの

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	４月	国都支出金（補助金）の内定
②	７月	国都支出金（補助金）び交付申請_当初分
③	８月まで	改築更新を行う管渠について起工の手続完了
④	８月	国都支出金（補助金）の変更交付申請
⑤	９月	改築更新を実施する管渠について工事請負契約を締結し、工事を実施
⑥	２月	改築更新の工事について、完了検査予定
⑦	３月	国都支出金（補助金）の実績報告予定（収入は、翌年度の４月予定）
⑧	～令和７年５月	決算を調製するに当たり、経営指標を含めて経営分析を行う予定
⑨		
⑩		
⑪		
⑫		

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

①調査、点検を行ったもののうち、当該年度に工事を行った下水道管の長さ　672m
②社会資本総合整備計画（５か年）における成果目標値（年度当たり）25.4%
③社会資本総合整備計画（５か年）における成果目標値（進捗累計）　75.9%
④経営指標 管渠改善率（年度当たり）0.27%
⑤経営指標 管渠改善率（進捗累計）　0.82%

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	・現在の工事については、東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画（以下「計画」という。）に基づき、各年度間の工事費の平準化を優先して実施しており、「舗装を直接掘削して下水道管を新規に取り替える、いわゆる開削工法」と「既設管の内側に新管を形成する、いわゆる複合構造とする更生工法」が混在している。一方で、「工事の効率化」や「入札不調リスク軽減」等の観点から、開削工法と更生工法を分けて発注した方がよいのではないか、といった意見がある。 ・計画とは異なるが、将来的な工事費の合計額は変更せずに、各年度の工事費を年度間調整することで、発注方式の見直しは可能であると考えており、この運用についてご意見を伺いたい。

H）評価会議での意見・助言等

①	年度の予算残額を基金に積む等、財政的な運用（利息等）について検討してはどうか。
②	これという答えは難しいが、本日の話し合いを踏まえ、模索し、工夫できるところから試してみてほしい。

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】　令和　7　年　3　月　21　日 作成

事業名	公共下水道ストックマネジメント事業					
担当部署	部	まちづくり部	課	下水道課	係	施設係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

特になし

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	調査、点検を行ったもののうち、現年度に工事を行う予定の下水道管の長さ	m	672.0	672.14	619.7
②	社会資本総合整備計画における成果目標値	%	80.0	75.9	50.5
③	経営指標　管渠改善率（年度当たり）	%	0.27	0.28	0.26
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	
R6実績は 去年と比べて	□ 向上した □ 例年通り □ 低下した ☑ その他
左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）：	社会資本総合整備計画では、令和２年度から、年度当たり出来高20%ずつ単純に積み上がる５か年の計画であり、期間内の工事の割振りの都合上、目標値を下回っているが、令和６年度には、達成見込値とした75%を上回った。なお、令和７年度には目標値である100%に達する見通しである。

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等	高い	○	普通	低い
①の理由：予防保全を中心とした計画的な修繕・改築により、下水道の機能維持、向上を図るとともに、修繕・改築に係るコストを抑制することとしている。今年度も、計画に基づき汚水管の改築更新等を行うことで、最適な手法での適切な維持管理を行うことができた。				
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。	多くの余地がある	○	余地がある	余地がない
②の説明：下水道施設の法定耐用年数を越えても支障なく使用可能とするためには、市民に対し家庭や事業場から油や強酸性の排水を流さないなど、下水道の使用について市が広報啓発を行う必要がある。また、適切な維持管理、改築更新を実施するため、定期的な使用料の見直しの検討が必要である。				
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について	多くの余地がある	○	余地がある	余地がない
③の説明：令和９年度以降の国庫補助金の要件として、管路管理の包括委託（ウォーターPPP）の導入が決定済みであることが必要であることから、令和７年度からPPP/PFI等の官民連携について調査・研究を行っていく。				
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答	可能である	○	検討の余地がある	不可能である
④の説明：本事業と別事業である雨天時浸入水対策事業における「雨天時浸入地下水」への対応は、汚水管のズレや割れ等の老朽化が原因であることが想定されるため、汚水管の老朽化対策として実施している本事業と統合できる可能性があることから、東京都が創設した下水道事業強靭化補助の活用とあわせ、調査・研究を行っていく。				
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答	他市より 充実している	○	他市と同程度	他市の方が充実
⑤の説明：老朽化の程度や課題は、近隣市とは異なるため、比較は難しいと考える。				
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か	市の特長、個性を出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない	
⑥の説明：ＡＩを活用した汚水管の劣化予測を行っている自治体もあり、将来的に更なるコストの縮減効果等が期待できる。当該取組の導入へのハードルは高いが、今後、調査・研究を行っていく。				

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

① 下半期に工事等が集中してしまう状況があるため、施工時期の平準化が課題である。
② 現状、各年度間の「工事費の平準化」を優先するため、開削工法と更生工法を混在して発注しているが、「工事の効率化」の観点からは、開削工法と更生工法を分けて発注することも考えられる。一方で、更生工法が施工できる指名事業者が少ないという現状があり、入札不調リスクを考慮すると発注方法の見直しについては、慎重に検討する必要がある。

B）来年（令和７年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

① 令和６年度に引き続き向原三丁目の第２光が丘住宅周辺の汚水管の改築更新工事を行う予定で、その長さは約639mを計画している。
　なお、社会資本総合整備計画では、成果目標値を100%達成としている。
② 「開削工法」と「更生工法」の発注方法の見直し検討については、「更生工法」技術を修得することによる市内事業者の育成という観点から調査、研究することとしたい。

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

① 早期着工のため、３月、４月で準備事務を始め、入札・契約手続までの事務フローの見直しに取り組むとともに、計画どおり改築更新工事を実施し、目標値に達するよう、進捗管理を行う。
② 発注方法の検討については、ウォーターPPP導入可能性調査において、事業者から意見聴取を行う。

事業コスト　（　7　年　3　月　21　日 時点　）

予算科目	会計	下水	款	1	事業番号	－	事業名称	公共下水道管渠等工事費
			項	1				
			目	2				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	98,500,000	事業費合計	90,376,000	事業費合計	79,255,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
14 工事請負費	98,500,000	14 工事請負費	90,376,000	14 工事請負費	79,255,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	0	一般	0	一般	0
国	19,200,000	国	19,200,000	国	17,300,000
都	856,000	都	1,816,000	都	1,570,000
市債	78,400,000	市債	69,300,000	市債	60,000,000
その他	44,000	その他	60,000	その他	385,000